



2022年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年7月7日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 峠 達也

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,005	4.6	264	142.9	280	138.4	169	532.6
2021年8月期第3四半期	4,199	37.4	108	11.1	117	18.5	26	61.2

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 199百万円 (120.0%) 2021年8月期第3四半期 90百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	22.32	
2021年8月期第3四半期	3.53	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	7,044	6,055	85.1
2021年8月期	7,087	6,046	84.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 5,997百万円 2021年8月期 5,992百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		12.50		12.50	25.00
2022年8月期		12.50			
2022年8月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,242	4.7	480	80.3	488	71.7	286	93.0	37.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	7,763,040 株	2021年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2022年8月期3Q	183,040 株	2021年8月期	183,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	7,579,856 株	2021年8月期3Q	7,579,944 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年7月7日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が解除され、経済社会活動の正常化が進み始めました。しかし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などを背景に、国際物流の制約や原材料価格の上昇が続いており、先行きについては予断を許さない状況です。

当社グループが属するゲーム業界では、コロナ禍による巣ごもり消費が急増した前年同期と比較すると反動減も見受けられますが、引き続き市場は堅調な状況です。「Nintendo Switch」シリーズは累計販売1億台を突破し、今後半導体不足等による販売数の減少が予想されているものの、国内では依然高い人気が続いています。世界ではVRヘッドセットの「Meta Quest2」の累計販売台数が推定で1,500万台に迫ると報じられ、新しいユーザー体験が加速しています。

そのような状況のもと、当社グループでは中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、大規模・高度化開発に対応した開発体制の充実・強化、成長性の高い事業と様々なIP（Intellectual Property：キャラクター等の知的財産）を活用した事業への挑戦、人事・教育・採用の改革の継続、の3点に重点的に取り組んでおります。ゲームソフト関連やメタバース（デジタル仮想空間）・NFT（ブロックチェーン技術を使用したデジタル資産の一種）に関連した開発需要の高まりの中、新型コロナウイルス感染症に対しては引き続き拡大防止対策を徹底し、開発・運営業務を遂行しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、家庭用ゲームソフトの開発需要が旺盛であり複数の大型案件が着実に進行中であることから、売上高は40億5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。前年同期と比較すると、モバイルコンテンツ関連の運営売上が減少しているため、売上高は全体で微減となっております。

利益面につきましては、前年同期にはスマートフォン向けゲームにおいて開発の大規模な改修費用が発生しましたが、当期はそれが縮小したこと、並びに取引価格の改善や開発の合理化などによる売上総利益率の好転によって、営業利益2億64百万円（前年同期比142.9%増）、経常利益2億80百万円（前年同期比138.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（前年同期比532.6%増）となりました。2021年10月13日に公表しました通期業績予想に対しては、同スマートフォン向けゲーム開発案件において第2四半期連結会計期間に想定を超えてコストが増加したため、当第3四半期末時点での進捗率は未だ低くなっておりますが、当第3四半期連結会計期間から利益率は回復しており、通期業績予想は達成できる見込みです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業では、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「プレイステーション5」や「Xbox Series X/S」にも対応したマルチプラットフォームの案件を含む、複数の開発案件を遂行するとともに、お客様と連携して開発内容の充実化やプラットフォームの追加に対応するなど、一部案件は規模を拡大しております。また、メタバースやNFTに関連した企画・提案や開発業務は、文化財の活用や他業種とのコラボレーションなどを進めています。特に京都市のバーチャルシティ構築については、4月に同市及びANA NEO様、ANAホールディングス様と協定を締結し、連携して事業に取り組んでおります。

製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、上記1.（1）に記載のとおり、家庭用ゲームソフトの大型案件が複数進行中であることから、22億42百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、運営売上が前年同期よりも減少し、14億66百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、ゲームソフト関連やモバイルコンテンツ関連に開発人員をシフトしていることから、12百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

この結果、当事業の売上高は37億20百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益1億84百万円(前年同期比165.3%増)となりました。

②その他事業

当事業では、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍の巣ごもり消費拡大で売上好調が続いている家庭用カラオケ楽曲配信事業のロイヤリティ売上は、引き続き高水準で推移しました。一方で、SI事業を取り扱うBTDスタジオでは、テレワーク下でもあらゆる社内決裁がスピーディに行われるよう、コーポレート部門と協力して自社の業務システムの開発を進めております。そのため前年同期と比べ受注案件は減少し、その結果当事業の売上高は2億84百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益80百万円(前年同期比103.4%増)となりました。当期の受注案件は減少しているものの、自社の業務システムの開発実績を、SIやDXに関連した今後の事業活動に活かしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し、70億44百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、仕掛品などが増加した一方で、売掛金、有価証券などが減少したことにより、流動資産が49百万円減少しております。また、償却により有形固定資産が減少した一方で、社内利用目的ソフトウェアの構築によるソフトウェア仮勘定の増加などにより、固定資産が6百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金や未払法人税等、賞与引当金などが増加した一方で、その他の科目に含めて計上していた前期にかかる未払消費税の支払いを当期に行ったことにより、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、9億89百万円となりました。純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比較して9百万円増加し、60億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,650	1,708,598
売掛金	2,234,129	—
売掛金及び契約資産	—	2,021,565
有価証券	265,948	—
仕掛品	47,288	173,217
その他	71,453	114,568
貸倒引当金	△1,150	△1,185
流動資産合計	4,066,319	4,016,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,695	1,310,241
減価償却累計額	△793,187	△816,833
建物及び構築物（純額）	515,507	493,407
工具、器具及び備品	248,853	247,724
減価償却累計額	△219,979	△222,811
工具、器具及び備品（純額）	28,874	24,912
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,252
減価償却累計額	△66,898	△68,271
その他（純額）	4,353	2,980
有形固定資産合計	1,258,300	1,230,865
無形固定資産		
ソフトウェア	30,750	21,333
ソフトウェア仮勘定	16,444	62,392
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	49,330	85,861
投資その他の資産		
投資有価証券	528,502	520,795
退職給付に係る資産	27,356	30,931
繰延税金資産	27,401	37,924
投資不動産	728,599	728,599
減価償却累計額	△115,457	△123,605
投資不動産（純額）	613,141	604,993
その他	516,991	516,537
投資その他の資産合計	1,713,393	1,711,182
固定資産合計	3,021,024	3,027,909
資産合計	7,087,344	7,044,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,071	140,350
未払法人税等	62,171	102,019
前受金	3,578	4,125
賞与引当金	67,796	138,354
役員賞与引当金	—	21,300
受注損失引当金	4,882	—
その他	447,868	245,411
流動負債合計	705,369	651,561
固定負債		
役員退職慰労引当金	303,113	303,032
その他	32,634	34,598
固定負債合計	335,747	337,631
負債合計	1,041,117	989,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,282
利益剰余金	3,830,450	3,810,106
自己株式	△173,309	△173,187
株主資本合計	5,937,325	5,917,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,456	50,780
為替換算調整勘定	24,281	44,849
退職給付に係る調整累計額	△18,024	△15,003
その他の包括利益累計額合計	54,713	80,626
新株予約権	33,062	31,770
非支配株主持分	21,124	25,882
純資産合計	6,046,226	6,055,482
負債純資産合計	7,087,344	7,044,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	4,199,596	4,005,276
売上原価	3,406,094	3,038,296
売上総利益	793,501	966,980
販売費及び一般管理費	684,502	702,190
営業利益	108,999	264,789
営業外収益		
受取利息	2,015	1,730
受取配当金	13,736	4,560
投資有価証券償還益	4,250	—
不動産賃貸料	27,391	23,089
為替差益	—	13,277
雑収入	4,052	1,936
営業外収益合計	51,446	44,594
営業外費用		
支払利息	20	32
不動産賃貸費用	29,004	28,173
為替差損	12,083	—
雑損失	1,659	615
営業外費用合計	42,768	28,821
経常利益	117,677	280,562
特別利益		
有価証券売却益	—	19,011
新株予約権戻入益	—	1,205
特別利益合計	—	20,216
特別損失		
投資有価証券評価損	25,004	—
特別損失合計	25,004	—
税金等調整前四半期純利益	92,672	300,778
法人税、住民税及び事業税	59,703	139,091
法人税等調整額	3,614	△12,223
法人税等合計	63,318	126,867
四半期純利益	29,354	173,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,617	4,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,737	169,152

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	29,354	173,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,296	2,324
為替換算調整勘定	14,661	20,567
退職給付に係る調整額	2,516	3,020
その他の包括利益合計	61,473	25,913
四半期包括利益	90,828	199,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,211	195,066
非支配株主に係る四半期包括利益	2,617	4,757

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,819,630	379,965	4,199,596	—	4,199,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,542	7,201	23,743	△23,743	—
計	3,836,173	387,166	4,223,339	△23,743	4,199,596
セグメント利益	69,558	39,440	108,999	—	108,999

(注)1 売上高の調整額△23,743千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	2,242,742	—	2,242,742	—	2,242,742
モバイルコンテンツ関連	1,466,163	—	1,466,163	—	1,466,163
パチンコ・パチスロ関連	12,015	—	12,015	—	12,015
その他	—	284,355	284,355	—	284,355
顧客との契約から生じる収益	3,720,921	284,355	4,005,276	—	4,005,276
外部顧客への売上高	3,720,921	284,355	4,005,276	—	4,005,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,944	7,254	26,198	△26,198	—
計	3,739,865	291,609	4,031,475	△26,198	4,005,276
セグメント利益	184,572	80,216	264,789	—	264,789

(注)1 売上高の調整額△26,198千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。